

インドネシア水道に係る情報収集 No. 210901-1J

| | | | | | |
|---|--------|-----|------------|-----|----------|
| 検索サイト | Google | 実施日 | 2021/09/01 | 実施者 | TADOKORO |
| 検索方法： | | | | | |
| URL：https://www.nna.jp/news/show/2232747?media=bn&country=idr&type=3&free=1 | | | | | |
| 標題：活動制限、段階的に緩和進む 感染数低下、モール午後9時まで NNA ASIA アジア経済ニュース 2021/09/01 (水) | | | | | |
| 〔要旨〕 インドネシア政府は、ジャワ・バリ両島で9月6日までの実施を定めた新型コロナウイルス対策の活動制限（PPKM）に関する規定を公布した。感染状況の改善を受けてショッピングモールなどの商業施設には午後9時までの営業を認めたほか、飲食店では店内飲食する客の人数上限を引き上げるなど、さらなる規制緩和を盛り込んだ。 ジャワ・バリ両島での緩和措置について、ルフット調整相（海事・投資担当）は30日のオンライン会見で、これまで持ち帰り営業のみに限定されていた独立店舗の屋内飲食店について「試験的に、首都ジャカルタ特別州、東ジャワ州スラバヤ、西ジャワ州バンドン、中ジャワ州スマランの1,000店舗で、定員の25%に制限した上で店内飲食を認める」と述べた。政府公式アプリ「プドゥリリンドウング」の使用が義務づけられ、貿易省や観光・創造経済省の規定に従う。 ■バリ州の対策を強化 30日の政府発表によると、ジャカルタ首都圏、バンドン都市圏、スラバヤ都市圏は、引き続き感染リスクが最も高い「レベル4」から1段階低い「レベル3」を維持。「レベル3」地域には、新たに東ジャワ州マラン都市圏、中ジャワ州ソロ都市圏が加えられ、スマラン都市圏は「レベル2」地域に緩和された。 ■実業界は景気刺激策継続を要望 31日付インベストール・デーリーによると、インドネシア商工会議所（カディン）のシンタ副会頭（国際関係担当）は30日、第3四半期（7～9月）に落ち込んだ経済を回復させるためにも、第4四半期（10～12月）を前に人の移動や企業活動が全面的に緩和される必要があるとの考えを示した。エッセンシャル分野の従業員の100%出社許可などは、特に経済回復の上で重要となると述べた。コロナ前の90%程度の水準に経済状況が改善するまでは、継続して産業界に対する景気刺激策が必要だと政府に支援を求めた。 | | | | | |
| 備考 この記事は、全文無料で読めます。 | | | | | |